

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.16 March 2014

● 国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員 能力強化プロジェクト Part II—ウガンダ

第3日目 (2014年2月12日) : 視察 (JICA・ネリカ米プロジェクト)



写真中央：増子輝彦 JFPF 幹事長
青年海外協力隊の方々と

プロジェクト 3 日目、視察として、ウガンダ国カンパラで日本が主導する稲研究・研修センターを訪問しました。JICA 専門家を始め、東京農大を卒業したうら若き女性たちがネリカ米の技術移転を進めています。ネリカ米は、食糧事情を改善することを目的に、アフリカ原産のオリザとアジア種を掛け合わせて開発されたもので、アフリカの気候に適合し、病害虫耐性をもったコメの品種です。

水稲品種もありますが、水田の整備に巨額の投資を必要とすることから、陸稲品種が中心となっています。東京農大出身の青年海外協力隊員が、連作障害の有無を確認する為に 8 年にわたって同じ圃場で陸稲

を作り続けていますが、殆ど収量の減少は見られないそうです。水稲であれば河川水によりミネラルが補給され、連作障害が起きにくいというメカニズムがありますが、ウガンダの陸稲品種で連作障害が起きにくいというのは、土壌自体が基本的に非常に豊かであることを示しています。

ところで、現地メディアから「日本はこの実験圃場を含め数多くの投資をしているが、ここから何を得たいと考えているのか」という質問を受けました。



まず ODA が投資と思われていることに驚きましたが、次のように回答しました。「“投資”をどう定義するかにもよるが、日本はこのような支援から具体的な利益を得ようと考えているわけではない。日本も戦後、食料難に直面し飢餓を経験した。その苦しさを良く覚えている。人口が増える中で食料生産を増加できなければ、一人当たりの食料が減り、飢餓が生じる。飢餓の中では社会の安定は得られない。日本は平和の価値を十分に理解しており、その基盤となるものが“人が安心して暮らせる社会”であると考えている。その意味でまずは人口の安定化への努力が必要であるが、同時に食料の確保も重要である。従って、これは日本の国民が厳しい財政状況の中でも平和を構築することが重要だと考えているからこそ実現される、純然たる日本国民からウガンダ国民への好意である。投資という意味からいえば未来の平和構築のための投資であって、企業が考えるような投資ではない。」



写真右から：稲研究・研修センター坪井達史専門家、高階恵美子議員
カフェーロ・シキトレコ議員、カサンバ・マチアス議員(共にウガンダ)

受け入れ国の側で、「なぜ日本はこのような援助をするのか」分からないということ、直接ぶつけられた質問でした。そして、現地の知識人であるメディアですら、ODA の意味がまだまだ理解されていないということを知ったのは、新鮮な発見でした。

そこにあっただのは先進国の NGO の一部や国際社会の一部にあるような「貧しい途上国を先進国が援助するのは義務であり、当然である」という論調ではありません。素直な疑問として、彼らの感覚として、利益にもならないことをやる意味がわからなかったのだと思います。

今回のアジア・アフリカの国会議員会議・視察の目的の一つが、受け入れ国側で ODA がどのように理解されているかを知ることでもありました。会議に参加した国会議員は、金にも票にもならないといわれる人口と開発の分野で熱心に活動している方々であり、途上国の議員であってもその意味を十分に理解しています。そして日本が行っている人口分野への ODA への感謝の言葉が、会議全体を通して聞かれました。

現在、国際社会のアプローチとして先進国側の義務を強調する論調も増えていますが、それでは日本などの国民を説得することはできません。先進国が国際社会の持続的な発展のためになぜ国際的な支援をしなければならないのかを、先進国の中で改めて説明すると同時に、途上国においても、先進国が厳しい財政状況の中で人類の未来のために努力していることを理解してもらうことが重要です。このことを改めて実感し、今回のプロジェクトの問題意識の必要性和正しさを再確認することができました。



国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>